

2022 年度 小委員会活動成果報告

(2023 年 2 月 14 日作成)

小委員会名	建設技能者問題小委員会	主 査 名：蟹澤宏剛 就任年月：2020 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：齊藤広子
設 置 期 間	2020 年 4 月 ～ 2024 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>建設産業の担い手確保に向け、技能者問題の実態を正確に捉え、改善方策を具体的に提案できるよう調査・研究をおこなうことを目的とする。調査・研究対象は、日本人のみならず、技能実習制度に加えて新設された特定技能就労制度についても力点を置く。その上で、建設業の産業構造問題や生産システムのありようなど、幅広い領域を対象とする。</p> <p>初年度：建設キャリアアップシステム（CCUS）および能力評価システムの普及状況と外国人技能実習制度と特定技能就労制度等の情報収集と分析を行う。</p> <p>2 年度：技能実習、特定技能とも 2020 年度から CCUS への登録が義務化されているので、登録後の状況変化等について情報を収集し分析を行う。またコロナ禍の影響の評価検討を実施する。</p> <p>3 年度：特定技能についての制度が普及していることが予想され、また、特定技能 2 号の要件、日本人を含む能力評価システムの普及状況などを含め総合的に調査・分析を行う。その上で、大会において研究協議会の開催を企画する。</p> <p>4 年度：在留期間の定めのない特定技能 2 号制度への移行候補者が見えてくる頃であるので、業界の対応状況、国の政策等々の情報収集と実態調査を行う。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	<p>委員公募の有無：無</p> <p>主査：蟹澤宏剛（芝浦工業大学） 幹事：佐々木留美子（東北工業大学） 委員：秋山哲一（東洋大学）、板岡秀忠（建設業振興基金）、岩松 準（建築コスト管理システム研究所）、恵羅さとみ（成蹊大学）、川内一毅（プラネックス）、川内証毅（プラネックス）、久々湊佳貴（銭高組）、高木元也（労働安全衛生総合研究所）、竹内勉（日本機械土工協会）、内藤睦雄（睦コーポレーション）、野々山芳人（埼玉土建一般労働組合）、深井和宏（ものづくり大学）、古沢諒二（全建総連東京都連）松浦洋一郎（建設政策研究所）、吉村臨兵（福井県立大学）</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	無	
2022 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	無
講習会	無
催し物 *能力開発支援事業委員会承認企画	無
大会研究集会	無
対外的意見表明・パブリックコメント等	無
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 特定技能にかかる業務区分の再編などに関する情報が共有された 2. 建設業の賃金水準や賃金の実態、労務単価のデジタル情報源などに関する 調査報告がなされた 3. 設計施工管理を担う技術者等の安全衛生教育としての教材開発や検証結果 について報告された 4. 社員大工化に関する研究報告がなされた 5. 国勢調査データに基づく建設業人材の今後について議論をした
委員会活動の問題点・課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外国人実習生・特定技能外国人就労者問題をテーマに建築学会大会で研究 集会を開催できるよう進める